

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
塗料関連事業	1,691,925
自動車製品関連事業	3,787,350
合計	5,479,275

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
塗料関連事業	3,154,798
自動車製品関連事業	5,521,897
合計	8,676,696

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
㈱中外	1,578,728	18.2
本田技研工業㈱	1,235,894	14.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」および「(3)キャッシュ・フローの状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立会計監査人による四半期レビューを受けていません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の深刻化を背景とする世界的な金融危機の深刻化や為替の円高、株式市場の大幅な変動を受け、輸出産業を中心に企業収益は急激に減少し、景気の減速感が一段と強まりました。

このような経営環境の急激な変化に対処すべく、当社グループでは、生産性の向上、顧客ニーズに合致した環境対応型製品や価格競争力のある新製品の開発に精力的に取り組む、積極的な拡販活動に努めてまいりました。また、各部門での懸命な原価低減および販管費削減による収益の改善に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高86億7千6百万円（前年同期比14.1%減）、営業損失3億7千2百万円、経常損失2千3百万円、四半期純利益1億3百万円（69.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①塗料関連事業

当部門の売上高につきましては、景気悪化の影響に伴う企業の設備投資の計画延期等、コスト削減による需要減少の影響等を受け、前年同期に比べ減少となりました。品種別売上高につきましては合成樹脂塗料及び防水材は、積極的な拡販活動と新製品の投入効果により前年同期比それぞれ4～9%増加しましたが、床材・舗装材は前年同期比13%の減少となりました。また、工事関連につきましては、ほぼ前年同期の売上高を確保できました。

この結果、当部門の売上高は31億5千4百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は1億円（前年同期比64.8%増）となりました。

#### ②自動車製品関連事業

自動車メーカー各社の自動車販売台数は、世界的な金融危機の深刻化の影響による景気悪化に伴い、当第3四半期会計期間より販売台数の減少が強まり、各社とも在庫数量圧縮のための大幅な生産調整が実施されております。

このような状況のもと、当部門の生産につきましても、受注数量の減少に伴い、売上高は大幅な減少となりました。品種別売上高につきましては、吸遮音材は、超軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」の市場シェアは堅調であります。高級車種の国内販売や輸出減の影響もあり、前年同期比28%減少しました。制振材は、燃費向上のための軽量化による使用量の減少等で前年同期比20%減少しました。防錆塗料は、水系塗布型制振材や耐チップング塗料、車体シーリング材の採用は拡大しておりますが、前年同期比12%の減少となりました。

この結果、当部門の売上高は55億2千1百万円（前年同期比19.9%減）、営業損失は2億7千1百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、394億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ9億1千6百万円の減少となりました。主な増減要因は、繰延税金資産の増加8億7千6百万円に対し、有形固定資産の減少4億9千7百万円、投資有価証券の減少14億1千1百万円によるものです。負債合計は218億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円の増加となりました。増加した主な要因は、借入金の増加2億2千6百万円によるものです。

純資産合計は、176億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ11億1千1百万円の減少となりました。増減の主な要因は、利益剰余金で3億8千6百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が11億1千3百万円、為替換算調整勘定が3億9千2百万円、それぞれ減少によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25億4千9百万円と前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3億8千5百万円（前年同期比1億1百万円減少）の増加となりました。この主な要因は減価償却費6億9千3百万円、仕入債務の増加による収入2億3千7百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億6百万円（前年同期比1億4千6百万円減少）の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得5億2千4百万円、関係会社株式の取得1億7千2百万円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億9千6百万円（前年同期比1億3千9百万円減少）の増加となりました。この主な要因は借入金による収入6億1千6百万円、長期借入金の返済による支出8千8百万円、配当金の支払1億3千6百万円などによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、2億8千2百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変化の内容は、次のとおりであります。なお、自動車製品関連事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### 塗料関連事業

当社では建築用塗膜防水材料として、「プルーフロンシリーズ」を販売していますが、新たに新JIS（JIS A6021/塗膜防水材料）認証を取得した「プルーフロンバリュー」を11月に発売しました。

独自の配合技術により、JIS A6021ウレタンゴム系1類の性能をクリアした防水材料であり、現在、特許を出願中であります。作業性や仕上がりにつきましては、従来の「プルーフロンシリーズ」を踏襲しており、採用が拡大しております。